

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）渡航先外国機関変更承認申請書

平成29年10月3日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇研究科・教授 〇〇 〇〇 [印]

機関番号 1 2 3 4 5

研究者番号 1 2 3 4 5 6 7 8

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化））について、下記のとおり交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

記

過去に変更の承認を受けた主たる渡航先の外国機関をさらに変更しようとする場合にも、本様式を使用すること。

1. 課題番号 1 6 K K 0 0 0 X

2. 研究課題名 〇〇のXに関する総合的研究（国際共同研究強化）

3. 交付決定額  
 合計 10,000,000 円  
 直接経費 3,000,000 円  
 間接経費 13,000,000 円

主たる渡航先の外国機関以外の渡航先を変更する場合は提出不要。

4. 補助事業期間 平成28年度～平成30年度

主な海外共同研究者、又は渡航期間を変更する場合は提出不要。

5. 交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関の変更等

変更前（旧）			変更後（新）		
渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名	渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名
〇〇〇	A大学	〇〇研究科・教授・〇〇〇	〇〇〇	A大学	〇〇研究科・教授・▲▲▲
渡航期間 平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年〇月〇日			渡航期間 平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年▲月▲日		
□□□	B大学	××研究科・教授・×××	■	X大学	××研究科・教授・×××
渡航期間 平成〇〇年□月□日～平成〇〇年□月□日			渡航期間 平成〇〇年□月□日～平成〇〇年■月■日		
□□□	C大学	□□研究科・教授・□□□			
渡航期間 平成◇◇年◇◇月◇◇日～平成◇◇年◇◇月◇◇日			渡航期間 平成◇◇年◇◇月◇◇日～平成◇◇年◇◇月◇◇日		
平成◆◆年◆◆月◆◆日～平成◆◆年◆◆月◆◆日			平成◆◆年◆◆月◆◆日～平成◆◆年◆◆月◆◆日		

海外共同研究者のうち主な者1名を記入すること。

(追加の場合)	渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名	追 加	渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名
					〇〇〇	Y大学	△△研究科・教授・△△△
	渡航期間				渡航期間		
					平成◆◆年◆月◆日～平成◆◆年◆月◆日		
渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名		渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属研究機関・部局・職	
渡航期間				渡航期間			

6. 交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関の変更の事実発生（予定）年月日及び変更理由

(1) 事実発生（予定）年月日

渡航先外国機関（X大学）への変更： 平成29年11月1日

渡航先外国機関（C大学）の削除： 平成29年10月3日

渡航先外国機関（Y大学）の追加： 平成29年10月3日

(2) 変更が生じた理由

渡航先外国機関（X大学）への変更： 共同研究者のXXXがX大学に異動することになったため。

渡航先外国機関（C大学）の削除： C大学では●●装置を用いた実験を行う予定であったが、変更するX大学で行えることが判明したため。

渡航先外国機関（Y大学）の追加： 研究を進める上で、新たに〇〇という角度からの検証が必要であることが分かった。Y大学の△△教授は〇〇の第一人者であり、共同研究を行うことにより、より一層の発展が見込めるため。

7. 確認事項

(1) 主たる渡航先の外国機関を変更しても研究計画の遂行に支障がない理由 (変更の場合のみ)  
(以下の点を必ず網羅した上で具体的に記入すること。)

- 〔・補助事業期間全体を通じた研究計画の進捗、目的達成について支障がない理由
- 〔・変更後の渡航先外国機関との調整状況

渡航先外国機関（X大学）への変更： 共同研究を行っているXXX教授がX大学に異動することになったため、X大学にて引き続き共同研究を行う。X大学とは既に調整済みであり、共同研究を行う事について承諾が得られている。X大学においてもA大学と同等の設備が揃っており、研究計画の遂行に支障はない。

(2) 主たる渡航先の外国機関を削除しても研究計画の遂行に支障がない理由 (削除の場合のみ)  
(以下の点を必ず網羅した上で具体的に記入すること。)

- 〔・補助事業期間全体を通じた研究計画の進捗、目的達成について支障がない理由
- 〔・当該機関での研究活動の代替手段

渡航先外国機関 (C大学) の削除 : C大学□□□教授と共同研究を行う予定であったが、主な目的であった●●装置を用いた実験はX X X教授の異動先であるX大学でも可能であり、効率的に実験を行えることが分かった。□□□教授とは引き続き〇〇に関する共同研究を行う予定であるが、インターネット電話やメール等で密に連絡を取り合うため、研究計画の遂行に支障はない。

(3) 主たる渡航先の外国機関を追加しても研究計画の遂行に支障がない理由 (追加の場合のみ)  
(以下の点を必ず網羅した上で具体的に記入すること。)

- 〔・補助事業期間全体を通じた研究計画の進捗、目的達成について支障がない理由
- 〔・追加する渡航先外国機関との調整状況

渡航先外国機関 (Y大学) の追加 : Y大学へは、当初C大学に渡航する予定だった期間の一部を充てて渡航する。●●装置を用いた実験を効率的に行うことができるようになったことから、Y大学へ渡航して〇〇による検証を追加で行っても、研究計画の遂行に支障はない。共同研究の実施については、Y大学と既に調整済みである。

## 様式 F-17 [作成上の注意]

<対応事業>

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究代表者が、「交付申請書（様式D-2-2）」に記載した「主たる渡航先の外国機関」を変更しようとする場合に、事前に作成し、所属研究機関を経由して日本学術振興会へ提出すること。提出に当たっては、変更しようとする「主たる渡航先の外国機関」及び所属研究機関との調整を完了している必要があるので留意すること。また、過去に本様式により変更の承認を受けた「主たる渡航先の外国機関」をさらに変更しようとする場合にも、本様式を提出すること。

なお、以下のような場合は、申請は不要のため留意すること。

- ・「主たる渡航先の外国機関」における主な海外共同研究者や当該機関への渡航期間を変更する場合
- ・「主たる渡航先の外国機関」ではない、その他の渡航先の外国機関を変更する場合

●本様式の作成・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）・両面印刷を行うこと。
- ・ 押印（または署名）をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 本様式の作成時に誤入力があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。
- ・ 「交付申請書（様式D-2-2）」の写を1部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）分）」を参照すること。

### 1. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」

研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。

### 2. 「機関番号」

研究代表者が所属する研究機関の機関番号（5桁）を記入すること。

### 3. 「研究者番号」

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている8桁の番号を記入すること。

### 4. 「1. 課題番号」

交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。

### 5. 「2. 研究課題名」

「交付申請書（様式D-2-2）」に記載の研究課題名を記入すること。

### 6. 「3. 交付決定額」

交付決定通知書に記載の交付決定額（本様式提出以前に変更している場合は変更後の額）を記入すること。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。

### 7. 「4. 補助事業期間」

「交付申請書（様式D-2-2）」に記載の補助事業期間（本様式提出以前に補助事業期間の延長が認められている場合には、延長後の期間）を記入すること。

### 8. 「5. 交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関の変更等」

「交付申請書（様式D-2-2）」に記載のすべての「主たる渡航先の外国機関」について、以下に留意の上「渡航先国名」、「渡航先外国機関名」、「主な海外共同研究者所属部局・職・氏名」及び「渡航期間」欄を記入すること。

なお、本欄については、必要に応じて様式の記入欄を追加・削除しても差し支えない。

- ・ 「主たる渡航先の外国機関」を「変更」しようとする場合は、「変更前（旧）」欄及び「変更後（新）」欄に必要事項を記入した上で、「変更前（旧）」と「変更後（新）」欄の間に「変更」と記入すること。
- ・ 「主たる渡航先の外国機関」を「削除」しようとする場合は、「変更前（旧）」欄に必要事項を記入し、「変更後（新）」欄は空欄として斜線を付した上で、「変更前（旧）」と「変更後（新）」欄の間に「削除」と記入すること。
- ・ 「主たる渡航先の外国機関」を「追加」しようとする場合は、「変更前（旧）」欄を空欄として斜線を付し、「変更後（振）」欄に必要事項を記入した上で、「変更前（旧）」と「変更後（新）」欄の間に「追加」と記入すること。

- ・ 「変更前（旧）」欄のうち、「主な海外共同研究者所属部局・職・氏名」及び「渡航期間」欄については、変更の事実が発生する直前における状況を記入すること。
- ・ 変更のない機関についても、「変更前（旧）」及び「変更後（新）」欄の双方を記入すること。

9. 「6. 交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関の変更の事実発生（予定）年月日及び変更理由」  
「変更」、「削除」又は「追加」しようとする機関のそれぞれについて、「変更」、「削除」又は「追加」が必要となった年月日（予定）及びその理由を、以下の形式でできる限り具体的に記入すること。

(1) 事実発生（予定）年月日

X大学への変更： 平成XX年X月X日

C大学の削除： 平成XX年X月X日

Y大学の追加： 平成XX年X月X日

(2) 変更が生じた理由

X大学への変更： 理由を記入

C大学の削除： 理由を記入

Y大学の追加： 理由を記入

10. 「7. 確認事項」

「主たる渡航先の外国機関」を「変更」、「削除」又は「追加」しても研究計画の遂行に支障がない旨を、その理由とともにできる限り具体的に記入すること。